

小規模特認校の特色を生かした教育課程の運用と地域学校協働活動

宮村 裕子¹⁾, 佐々木 みゆき²⁾

¹⁾ 畿央大学教育学部現代教育学科 (〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

²⁾ 畿央大学大学院教育学研究科 (〒635-0832 奈良県北葛城郡広陵町馬見中4-2-2)

Curriculum management and community-school collaboration in small-scale specially approved school

Yuko MIYAMURA ¹⁾, Miyuki SASAKI ²⁾

¹⁾ Department of Education, Faculty of Education, Kio University
(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

²⁾ Graduate School of Education, Kio University
(4-2-2 Umami-naka, Koryo-cho, Kitakatsuragi-gun, Nara 635-0832, Japan)

要約 本稿では、いわゆる小規模特認校の特色を生かした地域学校協働活動（PTCR活動）の取り組みを通じてカリキュラム・マネジメントの運用に対する意識を高めつつある小学校の事例に着目して、地域学校協働活動の実践が実際の教育課程にもたらす影響や、教職員の意識との関連等について検討することで、取り組みの成果や課題を整理した。その結果、取り組みを通じて保護者・地域住民の学校に対する協力的な姿勢や、地域との連携を通じた教育活動の可能性を教職員が実感できたことを確認できた。今後は、学校全体を通じたカリキュラム・マネジメントや学校運営協議会とPTCR活動の一体的推進に向けて、様々な「つながり」を基軸として担保しながら、その推進体制を整え、教職員の意識を高めていくことが求められる。

Keywords：小規模特認校，地域学校協働活動，PTCR活動，教育課程，カリキュラム・マネジメント

はじめに

現行の学習指導要領では、「社会に開かれた教育課程」の理念の実現に向けた「カリキュラム・マネジメント」¹⁾が掲げられている。近年、少子化に伴う義務教育学校の設置にみられるような小中一貫教育の展開や、「スタート・カリキュラム」による幼小接続等、校種間連携の重要性が高まっている。また、小学校高学年における「教科担任制」の導入を通じた義務教育9年間を見通す指導体制の構築や、小学校において複数の教員が学級担任の業務を分担する「全員・チーム担任制」²⁾を通じた教員の働き方改革等、様々な取り組みがみられる。さらに、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)と地域学校協働活動の一体的推進が課題となっている。つまり、今日の学校においては、教員各々の専門性に基づく役割分化とともに、様々な「つながり」を基軸として担保しながら、子どもの学びや教職員を支える環境を学校全体として整備することが求められている。

2021（令和3）年の中央教育審議会答申³⁾において、

「4.『令和の日本型学校教育』の構築に向けた今後の方向性」として、「(2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する」が挙げられた。そこでは、校長を中心として学校組織のマネジメント力の強化を図ることや、学校が家庭や地域社会と連携することで社会とつながる協働的な学びを実現すること等が求められ、それらの実現に向けては「教育課程と関連付けることが求められており、新学習指導要領を踏まえ、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図ること（カリキュラム・マネジメント）が重要である。」⁴⁾とされた。

文部科学省は、カリキュラム・マネジメントの三つの側面として、①「教師が連携し、複数の教科等の連携を図りながら授業をつくる」、②「学校教育の効果を常に検証して改善する」、③「地域と連携し、よりよい学校教育を目指す」、を掲げている⁵⁾。これに対して、2024（令和6）年度全国学力・学習状況調査結果では、小学校・中学校とも約95%の学校がカリキュラム・マネジメントに取り組んでいると示されたものの、「どちらかといえば、している」という弱肯定の

回答を除き、「よくしている」という強肯定の回答に注目すれば、地域の人的・物的資源の活用の側面（③）に比べて、PDCAサイクルの確立の側面（②）や授業改善・教科等横断の側面（①）への取り組みは若干少なく⁶⁾、授業改善・教科等横断の側面（①）にしっかり着手できている公立小学校は約4割弱に留まることがわかる。

また、天笠茂ら（2022）の研究においては、学習指導要領が全面実施されてもなお、カリキュラム・マネジメントの運用に対する意識が高まっていない学校があるという指摘がなされており、校内研修プログラムの実施を通じたカリキュラム・マネジメント推進体制の構築が求められている⁷⁾。カリキュラム・マネジメントの重要性は管理職において認識されていても、日常業務の負担感のなかで教職員の経験年数や役職によっては、カリキュラム・マネジメントの運用に対する意識の差をもたらしているという実態が考えられる。

では、実際の学校現場において、カリキュラム・マネジメントはどの程度、適切に行われているのであろうか。ここでいう「適切」性を判断する基準については別途検討が必要であるが、カリキュラム・マネジメントの主体が学校であることを踏まえると、学校における自主的・自律的なカリキュラム・マネジメントが求められる点を重視したい。田村知子は、「学校側に、裁量を十分に活用するための組織的な意志や力量、そして資源の保障が伴わなければ自律的学校経営の具現化は困難である」として、学校管理職の経験値や力量、学校組織の成熟度は一様ではないため、教育委員会には一定の方針を出しながらいかに個別の学校に寄り添えるかが問われていると指摘している⁸⁾。学校として自主的・自律的なカリキュラム・マネジメントに取り組むことができるよう、教職員の意識に働きかけ、「社会に開かれた教育課程」の推進体制を支えるための方策が求められるのではないだろうか。

こうした問いに対して、校内研修を通じて教職員の意識の変容を図る方策は確かに正当なものである。しかし、学校の規模や実態に即した対応を考えると、すぐには状況が整わない場合も有り得る。そこで、例えば、学校が教職員の体制や地域の実情を見直し、既存の資源や環境を有効に活用して可能な範囲で早期に着手できる形で取り組みを進めることができれば、そのインパクトを通じて、教職員は「社会に開かれた教育課程」に対する社会的要請を実感することができるのではないだろうか。本稿の問題関心はこの点にある。

また、少子化の進展に伴う学校の小規模化や、それに伴う諸課題に対応することで各地域の実情に応じた

活力ある学校づくりを行うことは、適正規模・適正配置等に関して文部科学省が策定した手引き（後述）においても求められており、地域とのつながりを生かした学校づくりや魅力あるカリキュラムの導入は喫緊の課題といえる。

そこで本稿では、いわゆる小規模特認校の特色を生かした地域学校協働活動の取り組みを通じて、カリキュラム・マネジメントの運用に対する意識を高めつつある小学校の事例を検討する。文部科学省の調査⁹⁾によれば、域内における小規模校の有無について、全市区町村（N=1,764）の83%に相当する1,461市区町村が「小規模校がある」と回答している。そのうちの84%が小規模校のデメリットを最小化させるべく何らかの具体的取り組みを行っている。また、具体的取り組みのなかで、取り組んでいると回答した市町村が最も多いものは、「地域と連携して地域人材、地域資源を活用した地域学習を実施する」（87%、複数回答）ことであり¹⁰⁾、いわゆる地域学校協働活動が多く行われているといえる。こうした状況が、実際のカリキュラム・マネジメントにどのような影響をもたらし、教職員の意識の変容に結びつくのか等、実際の事例を検討することで成果や課題を整理する。

検討対象校は、京都府京田辺市立普賢寺小学校〔1873（明治6）年開校〕における2024（令和6）年度の取り組みである。同市には、小学校9校・中学校3校の市立学校が設置されているが、普賢寺小学校は、市内で唯一、2007（平成19）年度から小規模特認校となり、2015（平成27）年度にはコミュニティ・スクールの指定校となっている。また、2020（令和2）年度に「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰を受けている¹¹⁾。こうした特徴に注目して、今回の検討事例として選定した。

検討の方法は、同校の管理職でもある第2著者による実践記録と、第1著者が第2著者に対して実施したインタビュー〔2024（令和6）年9月28日に対面で実施〕を通じた省察の内容を踏まえて、取り組みの成果を分析するとともに今後に向けた課題を整理するものである。なお、第2著者は「2. 検討事例の概要」の執筆を主に担当し、それ以外の部分の執筆を第1著者が担当する。

1. 小規模特認校制度の概要

ここでは、まず小規模特認校制度について確認しておきたい。小規模特認校制度とは、小規模校の特徴を生かした教育を行う特定の学校について、当該市町村内のどこからでも就学可能とすることで、一定の児童

生徒数を確保するものである。

小学校の適正規模については、学校教育法施行規則第41条によって、学級数が12学級以上・18学級以下が標準とされており、「ただし、地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。」と弾力的に規定されている。さらに、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令第4条第1項第2号において、通学距離が概ね4km以内であることが規定されている。

しかし、児童生徒数がこうした標準規模に満たない学校が多く存在することを受けて、学校の小規模化に伴う教育的デメリットの顕在化への対応や、地域コミュニティの核としての学校の重要性への配慮が求められ、2014（平成26）年6月の閣議決定において学校規模の適正化に向けた指針の作成が盛り込まれた。翌年1月には文部科学省による「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」が示されている。

この手引によると、学校規模の適正化を図る手段には、①学校同士の統合、②通学区域の見直し、③過大規模校を複数の学校に分離、④学校選択制の部分的導入、等がある。この④学校選択制の部分的導入によって、「従来の通学区域は残したままで、特定の学校について、通学区域に関係なく、当該市町村内のどこからでも選択を認めるもの」¹²⁾をいわゆる小規模特認校制度という。

つまり、小規模校特認校制度は学校の小規模化を補うための制度であるが、子どもの就学先の学校を教育委員会が指定する就学指定制を弾力化しているため、学校選択制としての側面もある。学校選択制には、(a) 自由選択制、(b) ブロック選択制、(c) 隣接区域選択制、(d) 特認校制、(e) 特定地域選択制、等の実施形態があるが、他の実施形態と比べても(d) 特認校制を導入している教育委員会が増加しており¹³⁾、小規模特認校制度はニーズの高い方策であることが分かる。

一般に、学校の小規模化に伴うメリットには、教職員が児童生徒の特性を把握した個別指導を行いやすいことや、児童生徒の学校行事への参加意識が高まること、児童生徒数に比して施設・設備に恵まれること、等がある。また、デメリットには、児童生徒・教職員とも固定化された集団の中で過ごすために、相互の切磋琢磨や多様な経験を積む機会が少なくなることや、互いに多様な見方で評価するのが困難になること、学校の規模に関わらず一定の校務があるため教職員の業務が増えること、等がある。

葉養正明は、「学校の小規模化によるメリットをど

う生かし、デメリットをどう克服するか」という視点を挙げて、異学年交流や保護者・地域住民を巻き込んだ教育には大きな可能性が生まれるはずであると述べている¹⁴⁾。そして、1977（昭和52）年度から「特認入学」制度が開始された札幌市において小規模化を補うために学校のプログラムを個性化する実践（集合学習としての合同音楽会、自然を生かした活動、飼育栽培・生産活動、全校給食等）が行われたことに注目しつつ¹⁵⁾、「開かれた学校」の観点から、「年間指導計画の作成を基礎に、各学校が地域に開かれた教育内容の開発を推進する余地は十分にある」¹⁶⁾と指摘した。そこで今日、小規模特認校制度が導入され、かつ、学校運営協議会が設置されている学校における実際の状況を確認するため、次節では事例を検討したい。

2. 検討事例の概要

(1) 学校および地域の概要

普賢寺小学校（以下、同校とする）は、京都府南部に位置する京田辺市にあり、2023（令和5）年度に創立150周年を迎えた歴史と伝統のある学校である。同校は自然豊かな農村地域にあり、住宅建築に規制があるため入学児童が年々減少傾向にあったが、2007（平成19）年度より小規模特認校として市内全域から希望する児童が通学できるようになり、一定の児童数を保つことができていた。また、2015（平成27）年度には学校運営協議会（愛称：なのはな委員会）が設置され、「地域を誇れる子ども」「自分の学校を誇れる子ども」の育成に取り組んでいる京田辺市唯一のコミュニティ・スクールである。

2024（令和6）年4月時点の全児童数は104名であり、全学年が単学級で、特別支援学級1、在籍児童数は1学級あたり9名から21名である。児童は、地域でも学校生活でも異年齢で遊んだり掃除をしたりと、学年を超えた縦割り集団で行動することが多い。同校では、学校経営方針に示されているように、児童の実態と地域の課題に即した教育課程を編成して個に応じた教育活動を推進するとともに、自ら将来の姿を描きながら主体的に学習する児童、また、人を思いやり、多様な人とつながり、ともに育ち、たくましく歩み続けることのできる児童の育成に努めている。

反面、入学してから卒業するまでクラス替えがなく、同じ集団で生活することから、児童においては友達に対する見方や評価が固定的になりがちである。小規模特認校という特徴から、保護者には「大人数での生活に不安があり、少人数の中で、より丁寧に指導してほしい」という思いが少なからずあり、その結果、特別

な支援や配慮を要する児童の割合が高まってきているという現状もある。

校長は、外国語科担当教員として中学校での勤務年数が長いが、2023（令和5）年度に同校の管理職として着任し、校長職2年目を迎えた。同校区内の地域住民は本来、学校教育に理解があり、協力的であると校長は聞いていたが、実際に地域住民と話す中で「近くて遠い普賢寺小学校」という声が多く聞かれた。小規模特認校制度を利用して通学する児童の割合が6割を超え、地元の子どもの数が半分以下になっていることが一因であると思われるものの、本来の学校と地域との結びつきも弱まっているように感じられた。

同校では、2020（令和2）年度に学校運営協議会（なのはな委員会）の地域学校協働活動「地域と学校が協働して創る、子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくり～『地域を誇れる子ども』『自分の学校を誇れる子ども』の育成を目指して～」が、文部科学大臣表彰を受けた。この表彰の趣旨は、幅広い地域住民等の参画によって地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支え、地域づくりに資する地域学校協働活動に対して、他の模範として功績を称えるものである¹⁷⁾。おそらく、京田辺市唯一のコミュニティ・スクールかつ小規模特認校であるという事情も受賞理由に少なからず反映されたと考えられる。しかし、その活動実態は地域住民が同校の教育活動に協力をしている形であり、地域学校協働活動のあるべき姿である、地域と学校双方にとってメリットのある活動にはなっていない、と校長には感じられた。そこで、本来の地域学校協働活動のあるべき姿を模索しつつ、地域とのつながりをさらに強めていきたいと校長が考えるようになったという経緯がある。

（2）事例の概要

上記の問題意識のもと、本節では、同校において2024（令和6）年8月から9月にかけて実施された普賢寺PTCR活動¹⁸⁾の取り組みについて、校長としての実践記録を報告する。これは、普賢寺小学校におけるP（Parents：親）、T（Teachers：先生）、C（Children：子ども）、R（Residents：地域）の参加を得て行う地域学校協働活動を指しており、同校校長が名付けた呼称である。

普賢寺PTCR活動（以下、PTCR活動とする）は、具体的には、①「普賢寺リノベーションday」（地域が学校の環境整備を手伝う活動）と、②「サクスリノベーション」（学校が地域に対してお返しをする活動）の二つで構成される。企画としては、まず①の構想が先にあり、その準備を進める中で大学教員の助言

を受けて、②を追加することになった。

1）企画の意図と事前準備

①普賢寺リノベーションday（地域→学校）

これは、夏休み最後の土曜日に行う学校の環境整備として、多くの保護者や地域住民の参加を得て共に校舎を清掃してもらうことで、学校での子どもの育成を地域住民等において「自分ごと」にしてもらう取り組みである。学校施設の老朽化対策のためではあるが、地域住民や保護者、児童が同校の環境改善に協力する機会となると考えて、同校が呼びかけて行うものである。

同校では2023（令和5）年度に創立150周年記念式典が開かれたが、その実行委員長（工務店経営者）に校長が下見を依頼したところ、掃除用具入れのペンキの塗り直しをすることで参加者にも達成感があるのではないかという助言を得た。他にも、周辺の草刈りや施設清掃も合わせて、8月24日（土）午前には実施することとなった。

実施にあたり、同校では6月頃から検討を重ね、二度のチラシ配布および、同校区内の各団体（PTA代議委員会、青少年育成協議会、地域の全家庭が加入する教育振興会）への参加の呼びかけを行った。また、児童数104名に対して、当日の参加者（児童数を含む）の目標を200名と掲げた。こうして、「学校が頑張れば地域も動く」という前年度の経験をもとに、校長は「学校を核とした地域づくり」を掲げて地域に呼びかけ、地域を巻き込んでいきたいと考えたものである。

②サクスリノベーション（学校→地域）

これは、先述の「リノベーション」に対する協力への感謝の思いを伝える場として、学校施設を地域に開放し、保護者・教職員・児童・地域住民が共に活動することをめざす取り組みである。同校では、2025（令和7）年度新入生向けの「学校見学会・小規模特認校説明会」¹⁹⁾を9月27日（金）に開くため、同日に「サクスリノベーション」を実施することとした。

当日は、小規模特認校に関する説明会とともに、在籍児童による日頃の学習成果の発表会として、低学年・中学年・高学年の各ユニットによる発表（国語科・音楽科・社会科等）が行われる。そこで、その後にヨガ体験「心と体をほぐすヨガ」を行うこととした。同校としては、入学を希望する園児や保護者、来校予定の学校教育課職員等にも一緒に参加してもらおうと考えた。ヨガを選定したのは、教職員の中にインストラクターの国際ライセンスを持つ者がおり、既存の教職員体制や従来の学校行事との組み合わせで負担感な

く実施できると考えたためである。これは計画段階から大変好評であり、老若男女、誰にでもできると思われる点で「ヨガならやってみたい」という声を多数、聞くことができた。

今回、①「普賢寺リノベーションday」に加えて②「サンクスリノベーション」を行うことは、「本来の地域学校協働活動は、地域と学校の双方向になっていないといけない」という大学教員の指摘を受けながら考えたものである。しかし、地域が学校に対して行う従来からの取り組み①に対して、学校から地域への取り組み②がなかなか思いつかなかったということも確認しておきたい。

同校では、校長がコンセプトを作成した時点で教頭や教務主任から成る戦略メンバーで検討を行い、職員会議で教職員に今回の企画を伝えた。その後、渉外担当の教職員にチラシの作成を依頼し、教育委員会事務局の理解と支援を得るため、教育長、学校教育課長、社会教育課長等、順番に校長が説明して回った。PTCR活動のアイデアは教育委員会からも高い評価を得たため、講師代等の予算に加えて市の広報誌への掲載検討や、新聞社にも情報提供をした上で当日を迎えた。

事前の準備として、夏休み中に2回、教職員で昼休みにヨガ体験を実施した。初めて体験する者も多かったが、講師を務める非常勤教員のインストラクションの上手さに感心し、教職員同士の親睦も深まり、「もっとやりたい。毎週やりたい。」という声もあがっていた。

また、同校の児童にも事前に体験させておくほうが当日の運営がスムーズに進むと考えたため、朝の会の時間帯に練習日を2回設定した（9月17日、25日）。靴を脱いで裸足になることから始まり、ヨガの由来や目的（自分の身体を整えること）等を教職員がスライドで説明したことで、個人差はあるものの児童はイメージが掴めたようだった。何より教職員が慣れた様子で一緒にいることで、児童も落ち着いて練習に参加することができた。事前体験においては、足元が滑らないように配慮して体育館の床に素足で行うことも確認できた。

2) 当日の様子

①普賢寺リノベーションday [2024年8月24日(土)実施]

当日は猛暑日であったが、合計133名の参加があった（保護者48名、在籍児童40名、教職員19名、地域住民等26名）。リノベーションの対象は、草刈り、校舎の清掃、リペイント（体育館扉や教室の掃除用具入れの扉等のペンキ塗り直し）の三点である。同校では、

事前申込時に参加者に対して作業箇所の希望を尋ね、リペイントに関しては念のため学校教育課の施設担当者に相談のうえ、許可を得ていた。作業に当たっては、45分の作業後、30分の休憩を確保した後、40分の作業を行い、休憩場所の確保（家庭科室や保健室にエアコンを完備）や飲料の準備等、体調不良者が出ないように配慮した。

教職員は、前々日（8月22日）に、地域住民（工務店経営者）の指導を受けて予行演習をしていたので、作業のイメージを持って臨むことができた。事前準備は教頭が中心となって進め、教職員が手分けしてペンキ用刷毛や作業着を買い揃える等、協力的であった。終了後も「とても楽しかったし、教室を子どもや保護者ときれいにすることができた。素敵な企画をありがとうございました。」と礼を言う者もいた。

当日は、多くの児童が積極的に頑張っており、遊び気分や好奇心ではなく、自分でできる雑巾がけ等を一生懸命やっていた。掃除用具入れの扉や黒板の周りをリペイントした教室はとても美しくなり、児童は2学期以降も引き続き一生懸命、清掃活動に取り組んでいる。

また、保護者も多数参加した。両親あるいは父親の参加で男性が多く、通常は掃除できないようなエアコンのフィルターや高所にある蛍光灯も掃除できた。本日に学校や教室の環境を整備するために積極的に関わろうとする地域関係者の意識や熱意が伝わるものであった。保護者からは「とても楽しかった。夏休み終わりの直前に学校に気持ちを戻すとても良いスタートになった。ありがとうございました。」と多くの感謝の声が聞かれた。

外回りの草刈り等は、地域住民が自宅から草刈り機を持ち込む等して手慣れた様子で取り組み、自発的に役割分担も行われて、校舎周辺が従来よりも美化された。「引き続きボランティアとしてこのように草刈り等で関わりたい」という意見も出たため、教育委員会事務局と調整して「普賢寺安全ボランティア」²⁰⁾の登録を新たに始めることができた。

また、教育委員会事務局からも指導主事1名、社会教育主事3名の参加があり、活動の様子を記録する等して地域住民とともに活動を行った。さらに京都新聞による取材があり、翌日の新聞に取り上げられたことで、他校や他市町の学校からも後日、賞賛や激励等の連絡を受けることになった。

②サンクスリノベーション [2024年9月27日(金)実施]

当日は、学習発表会もあったため保護者の参加が多

く、合計304名の参加があった(在籍児童の保護者96名、在籍児童99名、教職員20名、その他地域住民等89名)。保護者はヨガをすることを想定した軽装で参加しており、体育館の椅子の移動等を積極的に手伝う等して円滑に実施することができた。また、地域住民も児童の学習発表会の参観と併せてヨガを楽しむ姿が見受けられた。加えて、教育委員会事務局からも6名の参加があった。このように多数の参加者を得られたのは、学校だよりやチラシの配布に加えて、電話による案内や学校連絡網を用いた宣伝等、事前の広報活動が奏功したと考えられる。

特に、小規模特認校説明会に参加した園児家庭数は35組あり、昨年度同時期の参加者が4組であったことを考えると、制度開始以来最大の参加者数であった。これは同校の積極的な教育活動に対する評価でもあるとも考えられる。多数の参加者が体育館でヨガをする光景は圧巻であり、講師からは「感動で体が震えました。」という感想も聞かれた。

(3) 実践を終えて(まとめ)

今回の提案型企画を実施できたことは、地域等に対して大きなPRになったと考えられる。校長としては、同校が進めたい他の取り組みに対しても、教育委員会事務局が協力的になったような手応えが感じられた。また、地域住民の同校の姿勢に対する評価が大きく、その後も様々な声がかかるようになった。地域からは「学校に協力していきたい」という姿勢が感じられ、学校との間で相互の交流や支援が増えるのではないかと期待できる。地域との間で、必要なものは積極的に取り入れていくことができる基盤づくりをさらに進めていきたいと考えている。

同校における地域住民等とのつながりを生かした他の活動としては、元市立中央図書館長による、読書ボランティアのための読み聞かせや選書方法の研修会が、2024(令和6)年度から同校図書室において不定期に行われている。今後は、児童の読書活動を推進するために、保護者や地域住民に向けての研修会に広げていく予定であり、それもPTCR活動の一環に位置付ける予定である。

一方、課題としては、このPTCR活動を同校の教育課程に位置付けていかなければならない。そのためにも学校運営協議会の役割との関連を整理したうえで、学校運営協議会にPTCR活動を取り入れていきたいと考えている。さらに、教育課程内にPTCR活動を明確に位置付け、カリキュラム・マネジメントを行う必要がある。そのためにも、学校運営協議会に地域コーディネーター(地域学校協働活動推進委員)を配置して、

教職員との間で調整ができる体制づくりを進めることが必要である。

同校では、通学用バスの時間に合わせて児童の下校時刻を設定しているため、15分程度の隙間時間(呼称:のびのびタイム)が設定されている。その時間をいかに有効に使うかが課題であるため、地域とのつながりを活用した読書活動の推進につながるアイデアも考案中である。「社会に開かれた教育課程」とするために、PTCR活動を通じて子どもたちへのより良い教育の提供を行っていかなくてはならない。今回のPTCR活動が単発のもので終わらず、今後も同校が「社会に開かれた教育課程」を実現しつつ地域活性化の拠点となるよう、学校運営協議会の既存の取り組みを見直したうえで、地域の各種組織を巻き込んだ様々なPTCR活動に取り組みたいと考えている。

3. 事例の考察

(1) PTCR活動の意義と課題

前節までの校長による実践記録、および、校長に対するインタビューを通じて行われた省察を踏まえて、本事例のPTCR活動の意義と成果について、表1のように整理しておきたい。

まず、学校の環境整備のために保護者や地域住民に協力を呼びかけた①「普賢寺リノベーションday」は、市内各地から通学する児童の保護者や、そうした児童を迎える同校周辺の地域住民にとって、相互に交流しながら当事者意識を持つことができる機会となった。学校側が入念に計画して準備を進め、教職員が協力して作業の体制を整えたことで、夏休み期間のイベントとして誰もが参加しやすい形が実現できた。その後、児童の清掃活動に対する意欲が向上したり、地域住民によるボランティア登録が始められたりしたことは、「学校が頑張れば地域も動く」ことによる「学校を核とした地域づくり」の直接的な成果といえる。今回、PTCR活動という名称が意識的に用いられたが、教職員(T)においても、保護者(P)・子ども(C)・地域(R)との連携や協力を実感できる機会となった。

さらに、②「サンクスリノベーション」を追加したことで、上記①との連続性を通じた地域との連携を教職員に意識付けることとなった。既存の行事(小規模特認校説明会)との組み合わせや、ヨガのライセンスを持つ教職員の協力を得たことで、比較的負担感なく実施でき、誰もが参加しやすい内容であったため、「チーム学校」としての一体感や教職員・保護者間の距離の近さといった同校自体に対する好イメージを参加者が実感できたことは評価できる。特に、入学希望の保護者に対しては、学校の雰囲気を経験できる機会

表1 普賢寺PTCR活動の概要（2024年度）

	普賢寺リノベーション day	サンクスリノベーション
実施日	2024 年 8 月 24 日(土)午前	2024 年 9 月 27 日(金)午前
場所	校舎内、校庭など (休憩用:家庭科室・保健室)	体育館
目的	保護者や地域住民が、普賢寺地域にある小学校の教育活動に意識を向けて、学校での子どもの育成を「自分ごと」として捉えることを目指す。	学校が、「リノベーション」への協力に対する感謝の思いを発信するとともに、学校施設を地域に開放して、保護者・児童・教職員・地域住民等が共に活動することを目指す。
内容	学校の環境整備 ・施設清掃 ・草刈り ・ペンキの塗り直し(体育館の扉、教室内の掃除用具入れの扉)	(学校見学会・小規模特認校説明会も同日開催) 第1部:学習発表会(低学年・中学年・高学年の各ユニットによる発表) 第2部:「心と体をほぐすヨガ」体験 (講師:同校の教員)
参加者	133 名 保護者 48 名 在籍児童 40 名 教職員 19 名 地域住民等 26 名	304 名 保護者 96 名 在籍児童 99 名 教職員 20 名 地域住民等 89 名
意義	・主に、地域→学校の取り組み ・地域の人的資源を活用した学校の環境整備が進み、普賢寺地域や学校に対する保護者・地域住民の愛着や当事者意識を高めることができる。	・主に、学校→地域の取り組み ・学校施設を地域に開いて、共に活動に参加することで、よりよい教育・よりよい地域の在り方について、関係者の相互理解を深めることができる。
成果	・学校の環境整備が拡充 ・児童の清掃活動への意欲が向上 ・「普賢寺安全ボランティア」が始動	・学校の教育活動への関心が向上 ・学校が地域住民等の活動の場に
	・児童の学習活動に対する地域住民の関心が高まった ・教職員に対して PTCR の枠組みを意識付けることができた ・学校の積極的な姿勢に対して教育委員会の支援を得やすくなった	

(筆者作成)

となり、学校選択の動機に影響を与えたと考えられる。ヨガ講師を務めた教職員は日頃、非常勤として複数学年において音楽科と体育科を指導しており、在籍児童にとって親近感のある先生という点でも適当であったと考えられる。

これら①②の成功に共通する要因としては、これまでの学校づくりを通じて、児童と教職員、保護者と教職員、管理職と教職員等の関係性が良好であること、小規模特認校としての地域側の誇りや同校に対する協力的な姿勢があること、そして積極的に新規の提案を行って教職員の理解と協力を得るよう努め、関係各所の調整に奔走した校長の機動力、等が考えられる。校長は、教職員に対してPTCR活動を既定の校務として指示をしたのではなく、管理職を始めとした戦略メンバーにおいて企画の検討を行った後に、教職員への提案が行われた。この点は、前述の中教審答申（2021）

においても示されているように、校長のリーダーシップの下で組織として教育活動に取り組む体制の整備が実践されたものである。

地域連携行事を単独で行うのではなく小規模特認校説明会と組み合わせたことや、「PTCR活動」「リノベーション」「サンクス」といったインパクトのある名称にしたことも、一つのポイントといえる。PTCR活動の約一か月後に行われた運動会において、保護者が我が子の応援に終始するのではなく、互いに譲り合って参観する姿が見られたり運動会の円滑な運営に協力したりと、従来以上に「学校とともに地域みんなで子どもを育てよう」という地域の意思が感じられたことが、同校の学校だよりで発信されており²¹⁾、PTCR活動が地域においても好意的に受け止められていたことが窺える。

他方で①②の課題としては、地域学校協働活動としてのPTCR活動の企画において、個々の場面で教職員の協力は得られたものの、学校全体として実際の教育課程と関連付けるまでには至らず、「社会に開かれた教育課程」の視点や、学校運営協議会と一体的に推進する視点を学校側が十分に持つことができていなかった点を指摘できる。しかし、同校の教頭からは、サンクスリノベーションにおける学習発表会を踏まえて、今後も集団として絆を深めたり自主性を伸ばしたりしていきたいという発信がなされており²²⁾、今後のよりよい教育課程の実現に向けて学校として取り組みを進めていく姿勢が期待できるといえる。

(2) 今後の新たな教育課程の運用に向けて

同校では、2024（令和6）年度の学校経営方針において、学校教育目標を「人と豊かにかかわり 進んで学びあう 普賢寺っ子」としており、同校のウェブサイトには「学びあう子（知） 助けあう子（徳） きたえあう子（体） 地域、学校を誇れる子（芯）」と掲げている。また、めざす児童像である「知・徳・体の調和のとれた児童の育成」に向けた学校経営の重点（短期経営目標）の一つに、「①『のびのびタイム』を活用して、子どもたちが多様性を認め合い、社会的自立につながるような取組を行う。」とある²³⁾。

この「のびのびタイム」は、5校時終了後の通学用バスを待つ時間に設定されており、小規模特認校に特徴的な事情を反映した短時間指導の時間である。今後の展開として、読書活動のさらなる推進（読書ボランティアによる読み聞かせ、ブックトーク等）が計画されており、PTCR活動として地域人材（ボランティア）に対する研修の拡充も予定されている。しかし、その在り方や教科等との関連付け等については、改めて学校教育目標や年間指導計画のもとで検討される必要があるため、同校の教育課程の編成に関わる教職員とPTCR活動に関わる地域人材との間で連携・調整が行われる体制を整える必要がある。

さらに、小規模特認校ならではの単学級という特色に伴う児童の課題として、「困りごとや不安がある場合、先生や学校にいる大人に相談する」ことに約4割の児童が否定的という実態があり²⁴⁾、「ユニット担任制」²⁵⁾が行われている。こうしたユニット担任制と組み合わせることで教育課程を運用することも、教育の質の向上に向けた検討課題である。また、PTCR活動を経て、養護教諭が「『がんばっているあなたは助けられていい、守られていい、一人で孤独に立ち向かわなくてもいい。』ということ PTCR 全員で共有していけたらと願っています」²⁶⁾と発信しており、教育課程

の課外も含めた生徒指導の働きかけにおいてPTCR活動が意識されていることも窺える。

カリキュラム・マネジメントを進める際には、こうした学校の状態を踏まえて教育課程のどの部分を改善する必要があるのか、焦点化した課題を設定することが求められる²⁷⁾。当該年度の教育目標や重点研究課題がスローガンで終わらないよう、重点的な改善目標を立てて具体的な方策を定め、全教職員による計画的かつ組織的な研修計画を進める必要がある。今後は、カリキュラム・マネジメントの推進役となる教員を育成することで、全教職員に対してカリキュラム・マネジメントの意識の向上につなげることが望まれる。

同校では、創立150周年の次の段階を目指した新しい教育課程の編成に向けて、「NEXT 150（ネクストイチゴウマル）」というスローガンのもと、校長・教頭・教務主任による戦略メンバーが戦略会議を行っている。その様子を校長が教職員に対して「校長だより」で発信したり中間面談で説明したりするなどして、学校経営への参画を呼び掛けている。その新しい教育課程の編成に向けて学校として週案の管理をしたい旨を校長が呼び掛けたところ、全教職員から週案が提出されたという。この点からも、PTCR活動の取り組みを通じて学校が新たな方向に進んでいることを教職員が感じており、協力的であることが窺える。カリキュラム・マネジメントの推進役は主に教務主任が担うことになるが、教職員と管理職や地域との橋渡し役となりつつ、教育課程の改善に向けた課題の掘り起こしや活用したい地域資源との調整ができる力量を持てるよう、育成していく必要がある。

カリキュラム・マネジメントの三つの側面のうち、同校では現段階において、PDCAサイクルの確立の側面（②）には既に着手できているというが、授業改善・教科等横断の側面（①）については、まだPTCR活動に直接関連付けることができておらず、今後はまず地域の人的・物的資源の活用の側面（③）に力を入れていきたいと考えているという。しかしながら、組織的かつ計画的に学校の教育活動の質の向上を図るためには、「この人がいるから、これをやってもらおう」という属人的な取り組みによって教育活動を選定するのではなく、本来の教育目標に沿う形で適切な地域資源を発掘・活用することや地域素材の教材化に向けた研究に取り組むことが求められる。そのためにも、育てたい子ども像を学校運営協議会において地域との間で共有しながら、組織的かつ継続的な形で学校の教育課程を開くための体制を整えることが求められる。

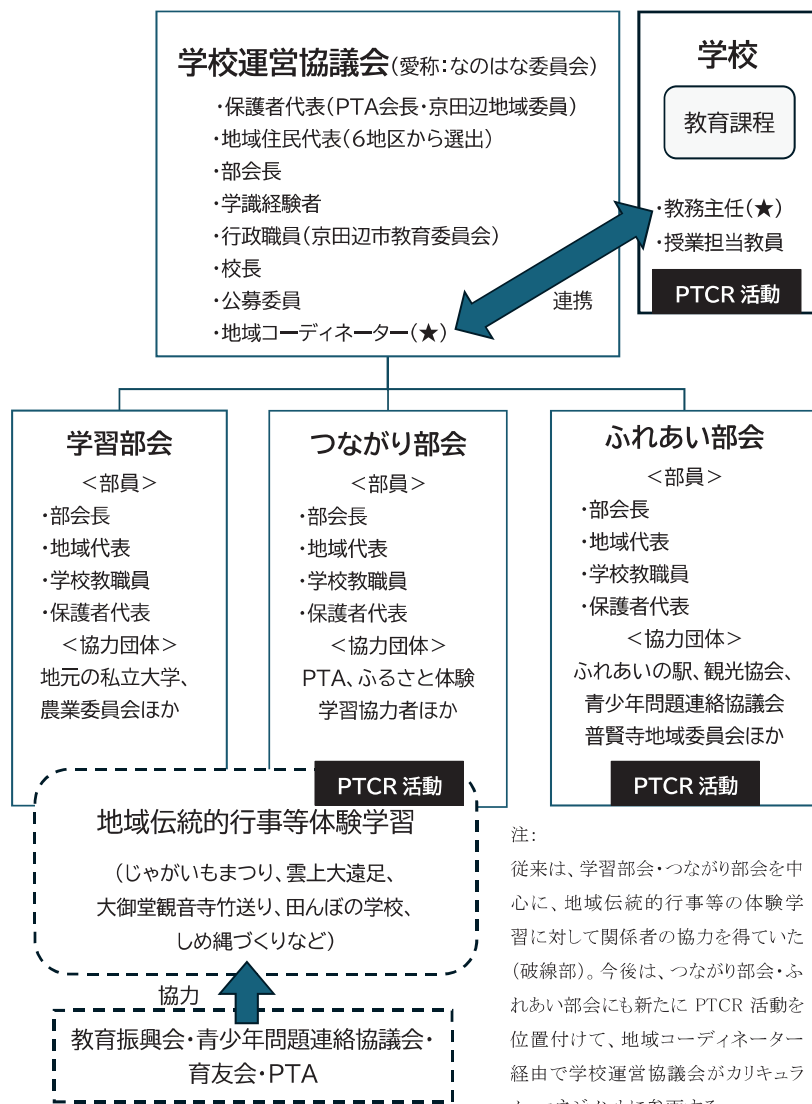
同校では、地域学校協働活動推進員やそれに相当する地域コーディネーターが置かれていなかったため、

PTCR活動の企画から実施までが学校の主導によるものとなっていた。地域コーディネーターが配置されていても学校支援のみに限定した取り組みに留まり、教育課程面での連携・協働まで至らない事例があることを踏まえると、学校主導ではあるものの今回の実践を通じて学校経営の全体像をPTCR活動の視点で捉え直し、「社会に開かれた教育課程」に向けた今後のカリキュラム・マネジメント上の課題に着眼できた点で、校長の果たした役割は大きいと考えられる。しかし、地域学校協働活動をイベントで終わらせず、いかにカリキュラム・マネジメントに生かすのかは同校の今後の課題であり、コミュニティ・スクールとしての継続性を考える際に検討の余地がある。

今後は、学校運営協議会に新たに地域コーディネーター（元PTA会長）が配置される予定であるため、学校運営協議会の組織体制や各部会における教育課程との関連を明確に整理したうえで、地域資源の掘り起こしを担う地域コーディネーターと、学校運営協議会

に関わる教員（教務主任）が連携できるよう、カリキュラム・マネジメントの推進体制を整えることが求められる。

図1に示すように、同校の学校運営協議会は、「学習部会」、「つながり部会」、「ふれあい部会」の三部制である。これまでは特に「学習部会」と「つながり部会」を中心として、様々な地域伝統的行事等の体験学習の取り組みが行われて、地域関係者等による協力を得てきた（図1：破線部）。そうした体験活動は、総合的な学習の時間や学校行事等と関連付けられており、今後の教科等横断的な教育課程の編成における先行事例となるものである。今後は、「つながり部会」や「ふれあい部会」に新たにPTCR活動を位置付けて、地域コーディネーター経由で学校運営協議会がカリキュラム・マネジメントに参画することができれば、学校と地域が共通の目標を持ちながら、地域の人的・物的資源を活用したり連携を図ったりすることが円滑になる。



注：
従来は、学習部会・つながり部会を中心に、地域伝統的行事等の体験学習に対して関係者の協力を得ていた（破線部）。今後は、つながり部会・ふれあい部会にも新たにPTCR活動を位置付けて、地域コーディネーター経由で学校運営協議会がカリキュラム・マネジメントに参画する。

（筆者作成）

図1 今後の普賢寺小学校学校運営協議会とPTCR活動の一体的推進のイメージ

また、こうした「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた連携・協働の体制づくりという、様々な「事前のつながり」を前提としつつ、具体的な教育課程の実施を通じた児童の資質・能力の状況や、地域資源を活用した実践やノウハウ等、成果の蓄積についても学校運営協議会において確認し、学校の教育課程の改善につなげていくことで、「事後のつながり」を担保することができる。協議体としての学校運営協議会と、実働部隊や実際の活動としてのPTCR活動の関係を、同校に関わるすべての関係者が共通に認識し、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた協力体制を構築することが求められる。そのためには、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた教員の育成面から必要に応じて校内体制を見直すとともに、地域コーディネーターの育成や研修といった、コミュニティ・スクールに対する教育委員会による伴走支援を進めていくことも今後の方策であると考えられる²⁸⁾。

おわりに

本稿では、いわゆる小規模特認校の特色を生かした地域学校協働活動（PTCR活動）の取り組みを通じてカリキュラム・マネジメントの運用に対する意識を高めつつある小学校の事例に着目して、地域学校協働活動の実践が実際の教育課程にもたらす影響や、教職員の意識の変容との関連等について検討することで、取り組みの成果や課題を整理した。

その結果、取り組みを通じて保護者・地域住民の学校に対する協力的な姿勢や、地域との連携を通じた教育活動の可能性を教職員が実感できたことで、学校全体のカリキュラム・マネジメントの重要性や学校運営協議会との一体的推進の必要性等について校長において再認識されたことを確認することができた。

地域学校協働活動は「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて起爆剤となり得るものであるため、継続的に実施するための体制の整備や行政等による支援等を通じて、当該地域や学校の実情に応じた取り組みが、それぞれの負担の少ない形で効果的に展開されることが望まれる。そのためには、学校側においてカリキュラム・マネジメントの視点を明確に関連付けながら、その推進が可能となる体制を整え、教職員の意識を高めていくことが求められる。

謝辞

本研究の実施にあたり、ご理解とご協力をいただきました関係者の皆様に深く感謝いたします。なお、本

報告はJSPS科研費22K02828の助成を受けたものです。

注釈

- 1) 小学校学習指導要領（平成29年3月告示）では、第1章総則において「各学校においては、児童や学校、地域の実態を適切に把握し、教育の目的や目標の実現に必要な教育の内容等を教科等横断的な視点で組み立てていくこと、教育課程の実施状況を評価してその改善を図っていくこと、教育課程の実施に必要な人的又は物的な体制を確保するとともにその改善を図っていくことなどを通して、教育課程に基づき組織的かつ計画的に各学校の教育活動の質の向上を図っていくこと（以下「カリキュラム・マネジメント」という。）に努めるものとする。」と示されている。
- 2) 文部科学省「全国の学校における働き方改革事例集」（2021〔令和3〕年3月）、p.99。ただし、設置者や学校によって「チーム担任制」「ユニット担任制」「グループ担任制」等、様々な呼称がみられる。
- 3) 中央教育審議会「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）」（2021年1月26日）
- 4) 前掲、pp.25-26
- 5) 文部科学省Webサイト、学習指導要領「カリキュラム・マネジメント」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/_icsFiles/afieldfile/2020/01/28/20200128_mxt_kouhou02_02.pdf（2024年11月1日閲覧）
- 6) 国立教育政策研究所Webサイト、令和6年度全国学力・学習状況調査結果資料【全国版／小学校】4-（2）回答結果集計〔学校質問調査〕、「全国－学校（公立）【表】」を参照すると、「(12) 指導計画の作成に当たっては、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していますか」が38.8%、「(13) 児童の姿や地域の現状等に関する調査や各種データなどに基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していますか」が40.4%、「(14) 指導計画の作成に当たっては、教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源を含めて活用しながら効果的に組み合わせていますか」が48.1%、となっている。<https://www.nier.go.jp/24chousakekkahoukoku/factsheet/>

- primary.html (2024年11月1日閲覧)
- 7) 天笠茂・元吉佑樹・槇田宜郁・山岡晋・松崎美香・竹本健太・井上和子・高橋暖・金子礼明・鳥羽波峰・大久保桂・井上誠「学校運営を円滑にするためのカリキュラム・マネジメントの在り方：校内研修プログラムの検証を通して」『研究紀要』第31号、千葉市教育センター編、2022年、pp.34-41
 - 8) 田村知子著『カリキュラムマネジメントの理論と実践』2023年、日本標準、pp.196-197
 - 9) 文部科学省「令和5年度学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査について」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tekisei/1413885_00005.htm
(2024年9月27日閲覧)
 - 10) 前掲、p.13
 - 11) 活動主体は京田辺市立普賢寺小学校なのはな委員会、活動内容名は「地域と学校が協働して創る、子どもたちを心豊かで健やかに育てる環境づくり～『地域を誇れる子ども』『自分の学校を誇れる子ども』の育成を目指して～」である。文部科学省「第73回優良公民館表彰及び令和2年度『地域学校協働活動』推進に係る文部科学大臣表彰について」https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00460.html (2024年9月27日閲覧)
 - 12) 文部科学省「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～」(2015〔平成27〕年1月27日)、p.36
 - 13) 文部科学省「就学校の指定・区域外就学の活用状況調査について(令和4年5月1日現在)」https://www.mext.go.jp/content/20230324-mxt_syoto02-000028555_1.pdf (2024年9月27日閲覧)
 - 14) 葉養正明著『小学校通学区域制度の研究一区割の構造と計画―』1998年、多賀出版、pp.245-246
 - 15) 前掲、pp.252-256
 - 16) 前掲 14、p.283
 - 17) 文部科学省による令和2年度「地域学校協働活動」推進に係る文部科学大臣表彰では、全国から111の地域学校協働活動が表彰を受けた。京都府内においては、同校のほか、南丹市から1件、京都市から2件が表彰されている。文部科学省Webサイト、https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/mext_00460.html (2024年11月1日閲覧)
 - 18) 先行事例として秋田県由利本荘市教育委員会のウェブサイトにおいて、市立小・中学校における「PTCR」の取り組みが発信されているが、同市立鳥海中学校に問い合わせたところ、Rは(Recreation:レクリエーション)であり、総合的な学習の時間等で行われているものと判明した。さらに、新潟県、横浜市等、全国で複数の地方公共団体において、PTAにC(Community:地域住民)を加えた「PTCA活動」を推進する地域もみられる。このような、「PTA活動」と語感が類似しており、かつ従来の取り組みを見直して「地域」との関係を視野に入れた諸活動については、別の機会に改めて検討する必要がある。
 - 19) 京田辺市教育委員会学校教育課・普賢寺小学校「普賢寺小学校で学びませんか?」<https://www.city.kyotanabe.lg.jp/kosodate/cmsfiles/contents/0000020/20940/R07pamphlet.pdf>
(2024年9月27日閲覧)
 - 20) 同校では、児童の遊びの見守りを行う「普賢寺ボランティア」の仕組みが従来からあり、保護者を中心として登録が行われていた。新たに立ち上がった「普賢寺安全ボランティア」は、学校施設の環境整備に関する活動を行うものである。これは、学校が地域住民の個人的な厚意に頼って従事してもらうのではなく、ボランティア活動保険にも加入してもらう形で地域住民に対して登録を呼びかけるものであり、教育委員会事務局学校教育課とも相談しながら立ち上げたものである。
 - 21) 京田辺市立普賢寺小学校学校だより「おちばすぎ」令和6年11月号
https://www.kyotanabe.ed.jp/nc3/fugenji-es/cabinets/cabinet_files/download/13/b34ac64b6e8fb919fe7fabf2bcdcf397?frame_id=17 (2024年11月2日閲覧)
 - 22) 京田辺市立普賢寺小学校学校だより「おちばすぎ」令和6年10月号
https://www.kyotanabe.ed.jp/nc3/fugenji-es/cabinets/cabinet_files/download/13/9e857e9c325a83613cc4485dc975cc7c?frame_id=17 (2024年11月2日閲覧)
 - 23) 令和6年度 普賢寺小学校学校経営方針<https://www.kyotanabe.ed.jp/nc3/fugenji-es/wysiwyg/file/download/1/24> (2024年9月27日閲覧)
 - 24) 京田辺市立普賢寺小学校学校だより「おちばすぎ」令和6年4月号
https://www.kyotanabe.ed.jp/nc3/fugenji-es/cabinets/cabinet_files/download/13/f01a13f0e37caf20dfa68f256dfd40c6?frame_id=17 (2024年9月27日閲覧)

- 25) 前掲2のような状況がみられるが、普賢寺小学校では、「ユニット担任制」と呼ばれている。
- 26) 前掲21
- 27) 西岡加名恵「カリキュラム・マネジメント」『新しい時代の教育課程〔第5版〕』2023年、有斐閣、p.231
- 28) 学校に対する「教育委員会による継続的な伴走支援」の必要性について、「教育委員会は、コミュニティ・スクール導入後も学校や地域に任せてしまうのではなく、学校運営協議会の状況等について把握しながら継続的な支援を行うことが必要である。」として、特に都道府県教育委員会に対して伴走が求められているが、市町村教育委員会による学校に対する伴走支援も求められる。コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議「コミュニティ・スクールの在り方等に関する検討会議最終まとめ～学校と地域が協働する新しい時代の学びの日常に向けた対話と信頼に基づく学校運営の実現～」令和4年3月14日、p.21